

2024年8月吉日
ウォータースタンド株式会社

報道関係者各位

千葉県と「プラスチックごみ削減と脱炭素社会実現に関する連携協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2024年5月31日（金）に千葉県（知事：熊谷 俊人）と「プラスチックごみ削減と脱炭素社会実現に関する連携協定」を締結し、同7月8日（月）に面談しましたのでお知らせいたします。



▲（右より）千葉県知事 熊谷俊人様、ウォータースタンド株式会社代表取締役社長 本多均

■協定の概要

千葉県と当社は、プラスチックごみ問題に対する共通認識のもと、ちばエコスタイルの推進及び2050年脱炭素社会の実現に向けて使い捨てプラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみの削減を推進するため、本協定を締結し県内の公共施設などにマイボトル用給水機を設置します。

■千葉県の環境政策

◇プラごみ削減の取組

千葉県では、「ちばプラごみ削減エコスタイル」を推進し、プラスチックごみの削減や資源を大切にするライフスタイルを促進しています。具体的な取組として、「えらんで：環境に優しいプラスチック製品を選ぶことを推奨」、「へらして：外出先での水分補給にはマイボトルの使用を呼びかけ、買い物の際はマイバッグを持参、ワンウェイプラスチックの使用を抑制」、「リサイクル：市区町村や店頭でのプラスチック製品の分別・回収・リサイクルに協力」することなどを呼びかけています。

当社はこれまでも、プラスチックごみ削減に取り組む事業者「ちばプラごみ削減パートナー」としてマイボトルへの給水と呼びかけて参りました。本協定の下、千葉県と当社はマイボトル活動を促進し、ライフスタイルの変革や使い捨てプラスチック製品の使用抑制により、脱炭素社会の実現を目指して参ります。

「ウォータースタンド株式会社との「プラスチックごみ削減と脱炭素社会実現に関する連携協定」締結について」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/3r/mybottle/kyuusuiyouitei.html>

◇温暖化対策の取組

千葉県は、2022年4月1日に「千葉県気候非常事態宣言」を行いました。近年、地球温暖化による気候変動が強力な台風や豪雨、猛暑などの極端な気象現象を引き起こしており、世界的にも気温上昇を1.5℃以内に抑える努力が求められています。千葉県は、2021年2月に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を行い、2024年3月26日には「千葉県地球温暖化対策実行計画」を改定しました。この改定は、国が2021年度に地球温暖化対策計画を改定し、2030年度の温室効果ガスの削減目標を引き上げたことを踏まえて行われ、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの促進などの施策を新たに設定し、更なる温暖化対策に取り組んでいます。また、熱中症予防に向け、県内のクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）を積極的に活用し地球温暖化の影響から県民を守る施策を市町村や民間商業施設等と連携し推進しています。

千葉県と当社は、地球温暖化をはじめとする環境問題が共に取り組むべき課題という共通認識の下、県内のクーリングシェルターをはじめとする公共施設などにマイボトル利用環境を整備し、地域住民や事業者など多様なステークホルダーとの協働を推し進めて参ります。意識浸透と行動変容との両面で、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

「マイボトルの利用促進に向けた給水スポットの紹介について」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/3r/mybottle/spot.html>

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、千葉県を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2 排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021 年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬)	2022年 9月	諏訪市 (長野県)
2019年 9月	蕨山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	浜松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二宮町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)
2021年 1月	龍崎市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	直方市 (福岡県)	2022年 6月	横須賀市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	鉾田市 (茨城県)	2023年 1月	品川区 (東京都)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	川口市 (埼玉県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 3月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	*熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	寒川町 (神奈川県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎町 (福岡県)	2022年 8月	小美玉市 (茨城県)	2023年 2月	札幌市 (北海道)
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	狛江市 (東京都)	2023年 2月	豊岡市 (兵庫県)
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神崎町 (千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年 3月	流山市 (千葉県)
2021年 6月	亀岡市・亀岡市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊取町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)	2023年 4月	坂出市 (香川県)
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小金井市 (東京都)	2023年 4月	唐津市 (佐賀県)
2023年 4月	鹿屋市 (鹿児島県)	2024年 3月	東大和市 (東京都)				
2023年 5月	横尾区 (東京都)	2024年 3月	豊岡市教育委員会 (兵庫県)				
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	戸田市 (埼玉県)				
2023年 5月	三郷町 (千葉県)	2024年 5月	佐世保市・佐世保市教育委員会・佐世保市水道局 (長門県)				
2023年 6月	廿日市市 (広島県)	2024年 6月	伊万里市 (佐賀県)				
2023年 6月	門真市 (大阪府)	2024年 6月	厚木市 (神奈川県)				
2023年 7月	かずみがうら市 (茨城県)	2024年 6月	那須町 (栃木県)				
2023年 8月	川越市 (埼玉県)	2024年 7月	大和市 (神奈川県)				
2023年 8月	袖ヶ浦市 (千葉県)	2024年 7月	山形県				
2023年 9月	滋賀県						
2023年10月	北本市 (埼玉県)						
2023年10月	開成町 (神奈川県)						
2023年11月	三浦市 (神奈川県)						
2023年11月	坂出市教育委員会 (香川県)						
2023年12月	米原市 (滋賀県)						
2024年 3月	御前崎市 (静岡県)						
2024年 3月	逗子市 (神奈川県)						

*2022年4月 春日部市 完了
*2024年4月 熊谷市 完了

2024年7月31日時点 

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 63 拠点 2024 年 7 月末)
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円
 事業内容：水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>